

(宛先) 前橋市長

住 所
申請者 氏 名(名 称)
(役職・代表者)

交 付 申 請 書 兼 誓 約 書

令和 7 年度前橋市買い物利便性向上支援事業補助金の交付を受けたいので、下記のとおり申請します。また、本補助金の申請に当たり、以下の事項について誓約し、同意します。

申請型	☐ 一般型 ・ ☐ 承継型			
店舗等の情報	屋 号		営業年数	年
	所 在 地			
	業 種	☐ 小売業 ☐ 飲食サービス業 ☐ 生活関連サービス業		
	営 業 時 間	: ~ :	定 休 日	
	創 業 年 月	年 月	従 業 員 数	人(☐ 小規模事業者)
対象店舗等の所有者	フリガナ 氏名	電 話 番 号		
補助事業の目的及び内容				
見積金額	(税抜) 円			
交付申請額	円 (千円未満の端数切捨て)			
事業予定	令和 年 月 日から令和 年 月 日まで			
添付資料	☐ (1) 対象経費の見積書 ☐ (2) 事業前写真(未施工・未設置の確認) ☐ (3) 設計図面 (施工・設置箇所の確認) ☐ (4) 備品の詳細が分かる資料 ☐ (5) 消費税等課税区分届書 (様式第 2 号) ☐ (6) 営業していることが分かる資料 (確定申告書の写し等) ☐ (7) 事業計画書 (様式第 5 号又は第 6 号) (承継型の場合のみ) ☐ (8) めぶく P a y 加盟店登録状況が分かる資料			

《同意・誓約事項》

- ・私は暴力団等の反社会的勢力又は反社会的勢力と関係を有する者ではありません。
- ・市税の収納状況等、個人(法人)情報について前橋市産業経済部にぎわい商業課職員が閲覧、収集することに同意します。
- ・本補助金における対象経費について、他の補助制度の申請は行いません。
- ・必要に応じ、本市が補助事業等について情報発信することに同意します。
- ・要項記載事項を承諾し、遵守します。

・発行責任者	(電話番号)
・担当者	(電話番号)

※必要に応じ、市から上記連絡先に確認させていただきます。

令和 年 月 日

(宛先) 前橋市長

住 所
申請者 氏 名(名 称)
(役職・代表者)

消 費 税 等 課 税 区 分 届 出 書

令和 7 年度前橋市買い物利便性向上支援事業補助金の交付申請に当たり、補助事業を実施する見込みの課税期間に係る消費税及び地方消費税の課税区分（見込み）について、下記のとおり届け出ます。

記

1 課税期間 年 月 日～ 年 月 日

2 課税区分

該当（予定）の区分に○印を付してください。

課 税 区 分		該当
(1) 免税事業者		
(2) 簡易課税事業者		
(3) 課税事業者	ア 特定収入割合が 5 %超の公益法人等	
	イ 一括比例配分方式	
	ウ 個別対応方式	
	エ 課税売上割合が 9 5 %以上かつ課税売上高が 5 億円以下	
(4) その他（2 割特例）		

※本届により得た情報は、当該事業に係る消費税の課税区分の確認以外に使用しません。

・発行責任者	(電話番号)
・担当者	(電話番号)

※必要に応じ、市から上記連絡先に確認させていただきます。

(宛先) 前橋市長

住 所
申請者 氏 名(名 称)
(役職・代表者)

補助金の交付可否決定前の着工・発注に関する同意書

私は、令和7年度前橋市買い物利便性向上支援事業補助金交付要項の内容を確認し、下記の事項について同意します。

記

1 やむを得ない理由により補助金の交付可否決定前に工事を着工し、又は備品の発注を行った場合であっても、補助金の交付を確約するものではないこと。

2 やむを得ない理由により補助金の交付可否決定前に工事を着工し、又は備品の発注を行った場合であっても、補助金の申請内容の審査の結果、補助金の交付申請が却下される場合があること。

・発行責任者	(電話番号)
・担当者	(電話番号)

※必要に応じ、市から上記連絡先に確認させていただきます。

(宛先) 前橋市長

住 所
申請者 氏 名(名 称)
(役職・代表者)

市 外 業 者 発 注 理 由 書

令和7年度前橋市買い物利便性向上支援事業補助金に係る事業について、市内業者に発注できない理由は次のとおりです。

1. 発注先

業者名	
住 所	

2. 市内業者へ発注ができない理由

(具体的にご記入ください。)

・発行責任者	(電話番号)
・担当者	(電話番号)

※必要に応じ、市から上記連絡先に確認させていただきます。